

# チャレンジ鹿児島労働局（21年4月）

鹿児島労働局

〒892-0816 鹿児島市山下町 13-21

TEL 099-223-8275

URL <http://www.kagoshima.plb.go.jp>

## 3月の有効求人倍率は 0.39倍で

## 前月を 0.03ポイント下回る

鹿児島県の3月の有効求人倍率(季節調整値)は0.39倍(前月0.42倍)と、前月を0.03ポイント下回りました。新規求人倍率(季節調整値)は0.66倍と前月を0.05ポイント上回りました。

新規求人数は前年同月比10.6%の減で、14ヶ月連続で減少しました。

産業別では、運輸業(12.4%増)が3ヶ月ぶりに増となりましたが、製造業(33.4%減)は8ヶ月連続、建設業(20.3%減)は2ヶ月連続、サービス業(14.3%減)は10ヶ月連続の減となりました。また、飲食店・宿泊業(17.7%減)も再び減となりました。

新規求職者数は前年同月比20.9%の大幅増となりました。

新規常用求職者の態様別では、在職求職者(12.9%増)は21ヶ月連続で増加し、また、離職求職者(29.6%増)は大幅増、無業求職者(7.4%増)も、7ヶ月連続で増となりました。

離職求職者の内訳では事業主都合離職者(85.1%増)は大幅増となり、自己都合離職者(9.5%増)は再び増となりました。

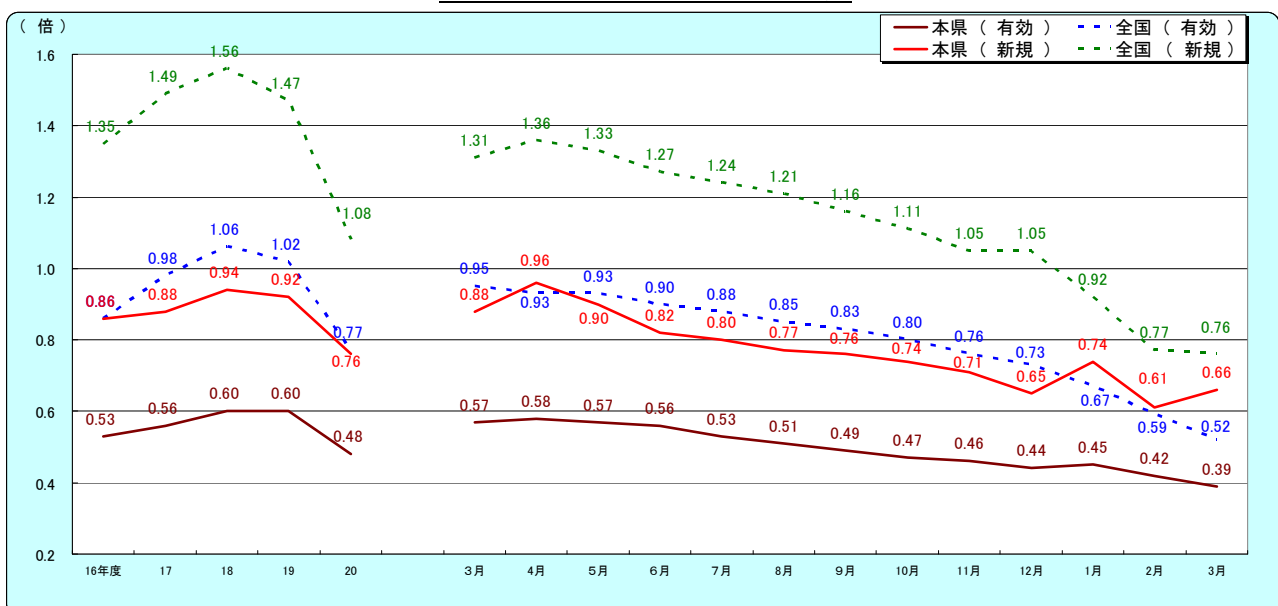
なお、鹿児島県の20年度平均の有効求人倍率(原数値)は0.48倍となり、前年度を0.12ポイント下回りました。全国の20年度平均の有効求人倍率(原数値)は0.77倍となり前年度を0.25ポイント下回りました。

平成20年度月平均の新規求職者は、前年度月平均比8.3%増加しました。また、有効求職者も前年度月平均6.7%増となりました。新規常用求職者態様別内訳では、離職求職者のうち事業主都合離職者が前年度月平均で27.8%大幅増となりました。

今後の雇用失業情勢については、景気が悪化している中で、新規求人は引き続き低下傾向で推移すると思われます。一方、新規求職は製造業をはじめとする雇用調整に伴う事業主都合離職者や在職者の増加が引き続き予想されることから、全体としても増加傾向で推移するものと思われます。

鹿児島労働局では厳しい雇用情勢の下、雇用のセーフティネットとして、職業安定・労働基準・雇用均等の3行政が一体となって、雇用維持対策や再就職支援等、より積極的かつ効果的な行政の展開に努めて参ります。  
(職業安定部職業安定課)

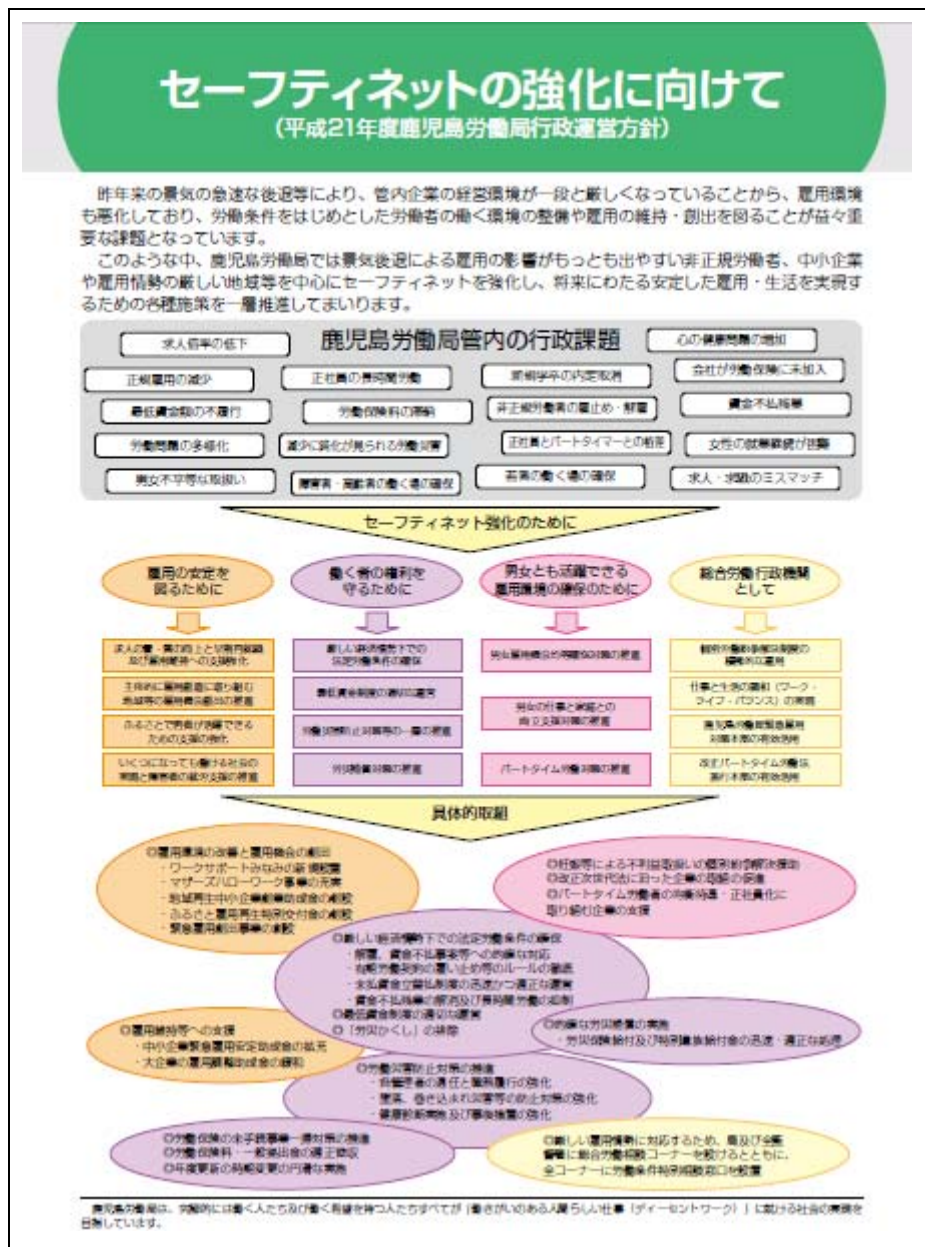
有効(新規) 求人倍率の推移



# 平成21年度 鹿児島労働局 労働行政運営方針とPR版が策定される

昨年来の景気の急速な後退等により、県内企業の経営環境が一段と厳しくなっていることから、雇用環境も悪化しており、労働条件をはじめとした労働者の働く環境の整備や雇用の維持・創出を図ることが益々重要な課題となっています。

このような中、鹿児島労働局では景気後退による雇用の影響がもっとも出やすい非正規労働者、中小企業や雇用情勢の厳しい地域等を中心にセーフティネットを強化し、将来にわたる安定した雇用・生活を実現するための各種施策を推進するため、平成21年度鹿児島労働局労働行政運営方針とPR版を策定しました。



# 鹿児島労働局緊急雇用対策本部

## 第2回雇用対策会議を開催

昨年来の世界的かつ急速な景気後退等の影響から、製造業を中心とした非正規労働者の雇止め等、急速な雇用環境の悪化が見られたことから、これらに対応するため、昨年12月、鹿児島労働局緊急雇用対策本部を設置し関係機関が連携して雇用対策を実施してきたところです。今後においても、三越鹿児島店の閉店やNEC液晶テクノロジーの工場閉鎖など、大量の離職者の発生が危惧されています。

そこで、平成21年4月27日に各関係機関の構成員が出席の下、雇用維持対策や再就職支援等を推進するため、第2回雇用対策会議を開催しました。

会議では、厳しい雇用情勢が続く中で、各公共職業安定所長から管轄内の雇用状況等の報告がありました。特に、出水公共職業安定所長からは、今年2月に閉鎖したパイオニアから550人の大量離職があり、求職者の平均年齢・希望職種・希望賃金等と、管内の求人条件との格差や地元志向もあり、就職が厳しいことの説明がありました。また、関係機関からは、20年度中の就職支援対策の実施状況と、21年度の方針について説明がありました。

これらの報告を踏まえ、今後、拡充された雇用調整助成金の一層の周知による雇用維持、ハローワークによる積極的な訪問開拓による求人の確保や、職業相談・紹介機能の一層の充実を図るとともに、拡充された職業訓練の活用、及び各種給付金の活用等による再就職の支援、また、本格実施される「ふるさと雇用再生特別交付金」、「緊急雇用創出事業」による求職活動中のサポート等で、離職者の支援に取り組むこと等が確認されました。

なお、近日中に中央において、深刻な景気後退に対応して経済危機対策が打ち出され、追加の支援策が国会に上程されることから、これらの施策を、関係機関や自治体等とも連携を図りながら、積極的かつ効果的に推進して、厳しい雇用環境の改善と離職者等への支援に取り組んでいくことも併せて確認いたしました。



## 労働災害防止団体等代表者会議を 4月17日に開催

4月17日（金）にかごしま県民交流センターで、建設業、運送業など県内9労働災害防止団体等の代表者ら約25名が出席し、平成21年度労働災害防止団体等代表者会議を開催しました。

労働局では平成20年度を初年度として、第11次労働災害防止推進計画（5ヵ年）に取り組んでいますが、初年度である平成20年の休業4日以上労働災害の発生状況は、平成19年よりは若干の減少は見たものの第11次労働災害防止推進計画の減少目標件数からすると大きな隔たりがありました。

これを踏まえ会議では、労働災害を減少させ、職業性疾病の防止対策を図るため、労働災害防止団体等に対して、その活動の更なる活性化と、傘下事業場の安全衛生管理体制の確立等を要請しました。

各団体代表者からは、昨年度の労働災害防止活動についての取り組み状況と、パトロールの実施やリスクアセスメントの普及など、本年度の労働災害防止計画について発表等がありました。

（労働基準部安全衛生課）



《本年の開催状況》

## 建設工事発注機関との連絡協議会を 5月21日開催

当局管内の建設業における平成20年の労働災害発生状況は、休業4日以上死傷者数が285名（全産業の15.7%）と昨年より若干の減少は見たものの、死亡者数は7名（全産業の30.4%）と依然として高水準を推移している状況にあります。

このようなことから、工事発注段階からの安全確保について、発注機関との連携を密にし、より効果的な労働災害防止対策を確立するため、「建設業の労働災害にかかる発注機関連絡協議会」を5月21日（木）に鹿児島労働局の会議室において開催いたします。

当日の午前中に国の発注機関、午後からは県の発注機関に出席いただき、発注機関の果たす役割等について、検討・協議し、確認することとしております。

（労働基準部安全衛生課）



《昨年の開催状況》